第5回 伊予市総合計画策定審議会 議事内容

日 時：平成23年1月27日（木） 15：30～17：30

場 所：第3委員会室

出席者：亀井会長 玉井副会長 日山委員 矢野委員 泉委員 大本委員 古川委員 宮岡委員
田村委員 武市委員
事務局（窪田 向井）

1 開会

会長が所用による遅刻のため、伊予市総合計画策定審議会条例第5条に規定により、副会長が審議会の進行を行った。

2 議事

（1） 審議事項

第4回会議録の確認

- ・前回の審議会の内容について、配布した資料を基に内容の確認を行った。

第2次伊予市行政改革大綱（案）の策定について

- ・事務局より、第2次行政改革大綱（案）について説明を行った。

（副会長）

では、ご意見等があればお願いしたい。

（副会長）

（4）情報の公開と保護について、具体的な取り組み例「まちづくり指標の見える化」の表現について、少し分かりにくいと思うがどうだろう。

（委員）

伊予市では、行政評価の中で、成果指標という指標を設定し、どのような成果があるかを示し、それを評価、公開という仕組みがある。しかし、事業それぞれに指標があり複雑である。もっと市民に分かりやすく示す必要があるのではないかと思う。ある市では、「まちづくり33指標」という独自の指標を用い、分かりやすい表現でまちづくりの進捗度を表現しているところがある。伊予市でも取り入れたらいいと思い、その表現となった。しかし、分かりにくいのであれば、少し表現を変えないといけない。「まちづくり指標」と「見える化」のどちらが分からないのか。

（委員）

「まちづくり指標」が分かりにくい。こういう指標を新たに策定するのか。

（委員）

現在、すべての事務事業で行政評価を行っており、様々な指標が用いられている。その中から、市民が具体的にイメージしやすいものを選び、まちづくりに関係する指標を分かりやすい表現で市民に示すということだ。

（委員）

「まちづくり指標」というのは手段であって、「成果の見える化」をもっと分かりやすくするとい

いのではないか。

(副会長)

「まちづくり指標」というのが、説明を要する概念だと思うのだが。なんらかの指標をもって、成果を見えるようにする。分かりやすく成果を示すということだ。

(委員)

「分かりやすい表現によるまちづくり成果の見える化」ではどうだろう。

(副会長)

可視化という言葉は最近よく使われていると思うが、可視化に比べ分かりやすいと思う。「分かりやすい表現によるまちづくり成果の見える化」(積極的な公開)ということでもいいと思う。

(委員)

(3)メンタルヘルスケアの推進について、この問題は内閣府も取り組んでいる問題で、その背景には年間3万人以上の自殺者が出ているというものがある。その背景を言葉として盛り込んではどうか。

(副会長)

自殺者の問題もそうだが、行政改革という徹底した合理化を行うことで、必ず何らかの弊害がでるだろう。その弊害を取り除かなくてはいけないと思い、問題提起をした。自殺者の問題は、行政改革というよりも福祉の分野になるのではないかと思う。

(委員)

そうだ。貧困による自殺の問題と、成果主義の導入によって心の病が増えてきたことの2本立てだ。それで、厚生労働省がメンタルヘルスに取り組んでいるという背景がある。もう少し、危機感を持つような表現でもいいと思う。

(副会長)

そういう視点だと、行政改革の視点から見てどうだろうかという疑問がある。徹底した合理化を進めると、必ず脱落者が出るだろう。その脱落者を出さないようにしなくてはいけないと思う。

(委員)

確かに、伊予市の行政改革と捉えていいと思う。

(副会長)

また、ここでは、「職員」のメンタルヘルス対策であるということと、2段目の具体的な取り組み例は、「うつ病」に限定するのではなくて、「うつ病」に代表される心の病というような表現にしたほうが応用が利くのではないかと思うが、意見をいただきたい。

(委員)

今回のテーマは行政改革が重点だから、行政改革に伴うというようなことでいいのではないか。

(副会長)

行政改革を行い、極端な人員削減を行えば、環境が激変する。さらに市民との協働を推進しなくてはならない。それについては、矛盾しているところもあると思う。本当に市民との協働を進めるなら、本来なら職員は増やすべきだと思う。もっと増やして、市民にじっくりと対応しないといけない。その変化に対応できる職員を育成するためにも、その点でのケアが必要だと思う。

(委員)

メンタルヘルスの問題は、要因が職場だけではないと思う。では、社会全体でとなると、行政改革だけで取り組む問題でもなくなってくるのだが、行政改革を進めるうえでは、先程からの意見のよう

に、忘れがちになっている部分にも光を当てないといけない。そうすると、社会全体でという言葉もあっていいのかなと思う。行政職員だけでなく、協働を推進するためには市民もケアしないといけないのかと思う。

(委員)

企業でのメンタルヘルスの考え方としては、もちろん生産性の低下ということもあるが、労災を未然に防ぐためということがある。

(副会長)

行政改革により、職員が脱落していくことを未然に防ぐこと。行政改革の光と影、影の部分のケアをしておくべきだと思う。社会全体として取り組むというのであれば、ここに盛り込まなくてもいいのではないかな。

(委員)

行政改革でやろうとしていることは重点化だ。協議の中で出たメンタルヘルスをなくすというのは、議論が元に戻ってしまうのではないかな。

(委員)

では、「現代社会が求める変化」を「行政改革に伴う市政の変化」にし、2行目の「社会」を「改革」にするといいのではないかな。

(委員)

行政改革の影の部分に光を当てるという考え方で、今の提案でいいと思う。

(副会長)

市民ではなくて、職員のケアからというところが気になるが。

(委員)

行政改革は、行政だけでなく市民も含めた全体で取り組むものではないかな。具体例としてあげているのであるから、焦点は、ずれていないと思う。

(委員)

具体的すぎるので、「職員」という言葉を省いてもいいかもしれない。

(委員)

メンタルヘルスにも様々なものがあって、ここで議論してきたのは、職場におけるメンタルヘルス対策だったと思う。

(委員)

話を総合すると、具体的な取り組み例はそのままでいいのではないかな。

(副会長)

では、それで決定したいと思う。

また、具体的な取り組み例の2段目、「うつ病に関する理解」を「うつ病」等の心の病に関する理解を進める活動」とする。

(副会長)

(3)「まちづくりに触れる機会づくり」の具体的な取り組み例で、3段目の「取り組みや成果の発信」と4段目の「地域活動団体の情報発信」は重複しているような感じもするが、3段目は、行政が発信するもの、4段目は市民団体が発信するものと捉えたのだがどうだろう。

(委員)

そのままでいいと思う。

(委員)

「Uターン、Iターン促進事業」とは、住宅の補助や広報活動のようなことか。

(委員)

双海地域の話だが、違う地域から双海地域に移住したいという方がいるようだ。地域事務所でも空家の有無などを調査しているようで、それらが整えば、情報を発信していけるようになると思う。少しずつだが活動をやっているようだ。

(委員)

地域に住む者としては、この事業を推進することは、大変うれしいと思う。

(委員)

表現については、「Uターン、Iターン事業の促進」と変えるといいと思う。

(副会長)

他に意見はないか。

では、以上で中身の議論は終わりにしたい。

(事務局)

今回、審議していただいた内容を基に修正し、第2次伊予市行政改革大綱(案)とさせていただく。今後、市長への答申、意見公募を経て、第2次伊予市行政改革大綱の策定となる。

- ・ 1月31日 10時15分～ 市長へ答申(会長・副会長)
- ・ 3月4日から3月25日まで意見公募を行う。
- ・ 意見を踏まえ、3月31日までに行政改革大綱を策定する。

(2) 今後の審議会

平成23年4月より第2次行政改革大綱を基に実施計画を策定していく予定だ。次年度に実施計画案ができれば1回目の審議会を開催し、実施計画案に対しての意見をいただきたい。その後、実施計画を策定し、それに基づいて具体的に取り組んでいく。その後、時期は未定だが進捗の程度を見て2回目の審議会を開催し、進捗状況を踏まえた意見をいただきたいと思う。

(3) その他

付帯意見についての提案、説明を行い、了承された。

3 閉会

(17:25終了)